



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新日本科学
コード番号 2395 URL <http://www.snbl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永田 良一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 関 利彦

TEL 03-5565-6216

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,926	△1.3	△723	—	△154	—	△754	—
25年3月期	17,154	12.3	△1,428	—	△490	—	△1,152	—

(注) 包括利益 26年3月期 381百万円 (—%) 25年3月期 △1,297百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△20.11	—	△11.5	△0.4	△4.3
25年3月期	△33.56	—	△34.3	△1.5	△8.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △185百万円 25年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,905	10,515	26.1	262.29
25年3月期	32,994	2,782	8.2	79.04

(参考) 自己資本 26年3月期 10,432百万円 25年3月期 2,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,620	△1,772	6,138	9,728
25年3月期	90	△750	671	6,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,505	8.8	△146	—	△430	—	△587	—	△14.75
通期	18,288	8.0	600	—	20	—	△580	—	△14.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	39,776,000 株	25年3月期	34,344,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	266 株	25年3月期	266 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	37,525,608 株	25年3月期	34,343,734 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,563	9.9	775	893.9	1,728	42.2	△403	—
25年3月期	11,428	4.9	78	—	1,215	—	△3,445	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△10.74	—
25年3月期	△100.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	35,484	—	10,004	28.2	—	—	251.52	
25年3月期	30,646	—	3,073	10.0	—	—	89.48	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,004百万円 25年3月期 3,073百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,365	20.2	349	6.8	△304	—	△7.64
通期	13,350	6.3	1,135	△34.4	△195	—	△4.90

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年5月20日(火)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(開示の省略)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(6) 生産、受注及び販売の状況	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	38
役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

医薬品業界におきましては、ここ数年、大手製薬企業の合併によるパイプラインの絞込みが進み、また基幹製剤の特許期限切れに関する「2010年問題」対応などのために臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入が優先され、前臨床試験マーケットは調整期が続いておりました。

このような中、米国前臨床事業は徹底した内部体制の見直しと組織改革を行い、平成25年11月のFDA（米国食品医薬品局）査察では、GLP基準に従った試験の質向上を認めていただきました。一方、積極的な営業展開も実施した結果、米国前臨床事業の受注は回復に向かっております。国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力し、果敢なイノベーション戦略を展開した結果、前年同期を上回る受注を獲得しております。国内臨床事業は引き続き底堅く利益を創出しており、米国臨床事業も当下半年（6か月間）については黒字となりました。

こうした中、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行及び行使指定を行い、昨年7月及び10月に総額7,340百万円の増資を実施し、財務基盤の強化を図りました。

こうした状況の中、当期における売上高は16,926百万円と前年同期に比べて227百万円（1.3%）の減少となりました。営業損失は723百万円（前年同期：営業損失1,428百万円）、経常損失は154百万円（前年同期：経常損失490百万円）、当期純損失は754百万円（前年同期：当期純損失1,152百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内では、複数の顧客から新たなプロジェクト開始の情報を受けており、大型試験の受注も順調に増加してきております。このような中、利益および利益率も前期に比べて改善されております。米国前臨床事業のSNBL USAは、再成長へ向けての助走と基礎固めの時期となるため、顧客からの信頼回復に努めて業績回復に注力しております。国内外の施設とも、受注の増加に伴い稼働率は前期に比べて高まってきております。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、受託試験業界では唯一、自家繁殖場（カンボジア、中国）を有することにより高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル（国際実験動物管理公認協会）による認証を獲得していることなど、明確な差別化戦略が効を奏して主要クライアントから高い評価が定着しており、継続した受注獲得に寄与しています。

こうした中で、当連結会計年度における受注高は、国内では底堅い更なる成長を継続し、米国のSNBL USAも着実に回復してきております。

そうした中で、売上高は11,157百万円と前年同期に比べて828百万円（6.9%）の減少となりました。営業損失は731百万円（前年同期：営業損失1,628百万円）となりました。

② 臨床事業

国内においては、受注体制の強化のためモニターの増員や教育研修の強化を通じた事業基盤の更なる強化に努めております。当期は顧客理由による試験の中断や延期、契約時期の翌期へのずれこみなどにより稼働率の低下が生じましたが、引き続き底堅く利益を創出しております。一方、米国においては、臨床（Phase I）事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（SNBL CPC）は、新規試験領域であるtQT試験（心機能影響試験）などの大型試験受注に成功し、総じて受注が拡大しており、下半期（6か月間）の営業利益は黒字化しました。

そうした中で、売上高は5,184百万円と前年同期に比べて322百万円（6.6%）の増加となりました。営業利益は467百万円と前年同期に比べて471百万円（50.2%）の減少となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

i) 経鼻投与技術

当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）について、米国でPhase II臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤（開発コード：TRG、制吐薬）、米国でPhase I臨床試験を完了したゾルミトリブタン経鼻剤（開発コード：TRZ、偏頭痛薬）における臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験（フィジビリティ試験）の実施が増えております。

併せて、インフルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻腔に投与する新技術の研究開発に成功しています。インフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、注射器や針が不要であるだけでなく、室温で保管できることに加えて、経鼻ワクチンは、感染予防に重要である粘膜免疫（分泌型IgA産生）を高めることから、注射ワクチンよりも高い感染予防効果が期待されており、さらにウィルスがある程度変異しても有効性

が維持できると推測されています。このような優位性により、インフルエンザウイルス各種に対し幅広い交叉性を示し、より強力な免疫が誘導される効果が期待されております。

これまでの研究開発実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に当社の技術を応用するフィジビリティ試験の実施が活発化しております。フィジビリティ試験における良好な成績をもとに、現在、技術供与のライセンス契約や共同研究の契約締結に向けた交渉を積極的に進めております。

当社は、すでに平成23年2月にPastorus Pharma, LLC.（本社：米国ワイオミング州）にオキシトシン（注1）、平成25年4月にBesins Healthcareグループ（本社：ベルギー）にプロゲステロン（注2）、平成25年9月にはTranscept Pharmaceuticals, Inc.（本社：米国カルフォルニア州）にジヒドロエルゴタミン（注3）を対象とする粉末経鼻剤の全世界における独占的開発権及び販売権の導出契約をそれぞれ締結しております。これらの契約により、当社は契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンを収受するとともに、当該経鼻剤の販売後は、その売上高に応じたロイヤリティの支払いを受けることとなります。

（注1）オキシトシン；下垂体から分泌されるホルモンであり、産婦人科領域の医薬品として長年にわたり使用されてきましたが、近年の研究により、自閉症スペクトラム患者の社会的認知の能力を高めることが報告されております。

（注2）プロゲステロン；内分泌ホルモンの一つであり、古くから婦人科領域において医薬品として使用されてきましたが、近年の研究により、プロゲステロンの外傷性脳損傷に対する脳保護作用が報告されております。

（注3）ジヒドロエルゴタミン；既に偏頭痛薬として、注射剤のほか点鼻液が承認・販売されていますが、従来の点鼻液は薬剤の吸収が遅く、症状を速やかに軽減すべき製剤としては満足いくものではないのが現状です。

ii) 核酸医薬開発

当社は、関連会社のWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD. と共同で、核酸医薬の立体制御技術（キラル核酸合成技術）を用いて創製した新規のキラル核酸アジュバントの研究開発にも取り組んでおります。対象となる疾患領域としては、がん、アレルギー、自己免疫疾患、感染症などが視野にあり、現在、候補化合物の安全性と有効性を調べる試験を実施しております。

そうした中で、売上高は272百万円と前年同期に比べて208百万円（325.8%）の増加となりました。営業損失は338百万円（前年同期：営業損失649百万円）となりました。

④ メディポリス事業

当社は、鹿児島県指宿市において、環境やヘルスケアに配慮する社会的事業である、メディポリス事業を行っております。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行等地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、保有するメディポリス指宿の敷地内において1,500kw級のバイナリー型地熱発電所の建設を進めており、来期より売電事業を開始いたします。また、メディポリス指宿において自然と健康をテーマにした指宿ベイテラス HOTEL&SPAを運営しております。

そうした中で、売上高は370百万円と前年同期に比べて65百万円（21.4%）の増加となりました。営業損失は170百万円（前年同期：営業損失163百万円）となりました。

なお、当連結会計年度から「その他事業」に含んでおりました「メディポリス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（平成27年3月期の見通し）

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL USAの再生に取り組んできております。すでに、抜本的な組織改革を行い、経営体制および現場オペレーションは体系的に再構築が完了しております。また、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できるよう体制を整えました。現在、米国市場における営業強化に徹底して取り組んでおり、米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。平成27年3月期は、これまでの受注減少による低稼働率の影響を引きずるために利益確保までは至らないと予想されますが、SNBL USAの受注額は前期対比で大幅に増加してきております。

国内の前臨床事業の需要動向は回復傾向に転じており、中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。また、韓国、欧州、インドをはじめとした海外市場からも試験受託の問い合わせが増えていることから、グローバルな営業体制を強化しております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、当社が保有する特許（知的財産）を基盤とした成果を製薬企業に導出（ライセンスアウト）することにより収益を上げていく新たな研究開発型事業として、より一層の付加価値を付けた質の高い技術と特化したサービスをお客様に提供する体制を整備し、従来の受託事業に依存した事業形態からお客様の創薬ニーズにより深く応える事業形態へとパラダイムシフトをさせてまいります。特に、1998年以来取り組んでおります経鼻製剤の基盤技術の研究開発については、その有用性や安全性を臨床試験において実証してきており、すでに海外の製薬企業3社（平成23年2月にPastorus Pharma, LLC.、平成25年4月にBesins Healthcareグループ、平成25年9月にはTranscept Pharmaceuticals, Inc.）とライセンス契約を締結しています。加えて、当社の経鼻製剤基盤技術が種々の薬物に応用可能である特性を活かして、現在複数社の製薬企業と技術評価試験を行っております。トランスレーショナル リサーチ事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ（数%～十数%程度）」の支払いを受けることになり、長期的に安定した収益計上が可能となります。平成27年3月期においては複数の契約締結を見込んでおり、上記の内「契約時締結一時金」の計上および既存契約に基づく「開発段階等に応じたマイルストーン」の計上を見込んでおります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高18,288百万円、営業利益600百万円、経常利益20百万円、当期純損失580百万円を見込んでおります。

なお、通期の単体業績見通しにつきましては、売上高13,350百万円、経常利益1,135百万円、当期純損失195百万円を見込んでおります。

上記の見通しの前提としている為替レートは、1米ドル＝103円であります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,910百万円（20.9%）増加して、39,905百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,260百万円（29.4%）増加して、18,749百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,650百万円（14.3%）増加して21,156百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ821百万円（2.7%）減少し、29,390百万円となりました。流動負債は、前受金が増加したものの、短期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ703百万円（4.2%）減少して15,931百万円となりました。固定負債は、長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ117百万円（0.9%）減少して13,459百万円となりました。

純資産は、当期純損失を計上しましたが、新株予約権の行使指定による増資に伴い資本金及び資本剰余金が増加したこと、並びに為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7,732百万円（277.8%）増加し、10,515百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて2,977百万円（44.1%）増加して、9,728百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,620百万円（前連結会計年度：90百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益95百万円、減価償却費1,318百万円、為替差益822百万円、たな卸資産の増加額559百万円及び法人税の支払額625百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,772百万円と、前連結会計年度末に比べて1,022百万円（136.3%）の使用増加となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,628百万円、投資有価証券の取得による支出305百万円及び投資有価証券の売却による収入306百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、6,138百万円と、前連結会計年度末に比べて5,467百万円（814.0%）の獲得増加となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入6,659百万円、長期借入金の返済による支出7,199百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入7,208百万円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	23.2	20.2	11.8	8.2	26.1
時価ベースの自己資本比率（%）	44.9	30.4	23.8	158.1	104.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.6	71.4	—	252.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.0	0.9	—	0.3	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値に基づき、記載しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成24年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、その着実な充実を図っており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益配当を行っていく方針であります。

平成26年3月期の期末配当金につきましては、当期純損失を計上いたしましたため無配とさせていただきます。

なお、平成27年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開その他に関しまして、リスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万が一発生した場合でも適切に対処するように努める所存であります。当社への投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載も併せまして、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループ国内企業の事業は、「薬事法」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。前臨床事業においては、実験動物の調達にあたって、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」、動物の輸入届出制度等による諸規制を受け、試験実施施設は「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」（GLP）に基づく各省庁の専門査察官による定期調査（試験施設のGLP適合性確認のための調査）の対象となっております。臨床事業においては、「医薬品の臨床試験の実施の基準」（GCP）を厳格に遵守して臨床試験を実施することが義務付けられております。

また、当社グループの在外企業においては、国内と同様に所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループの事業において、何らかの要因によりこれらの諸規制に抵触する事象が生じた場合には、事業展開に支障が生じる可能性があります。この場合、当社グループに対する製薬企業や医療機関等からの信頼が損なわれ、受託試験が中止あるいは削減され、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製薬業界の動向による影響について

当社グループは、製薬企業等の委託を受け前臨床及び臨床試験を行っております。このため、当社グループの経営成績は、製薬業界の研究開発活動並びに前臨床及び臨床試験等の動向に大きな影響を受けております。

日本、米国、欧州における前臨床及び臨床試験データは、新薬の承認申請において相互に利用することが可能になってきており、近年においては国内大手製薬企業が海外において前臨床、臨床試験を行うケースが増加する傾向にあります。また、近年、製薬業界は研究開発における新薬開発競争力の強化を狙いとして合併・再編が進められており、わが国の製薬企業等の研究開発能力は、欧米大手製薬企業との規模の格差に起因して、相対的に低下していく可能性があります。

そうした中で、当社グループは前臨床試験施設であるSNBL U. S. A., Ltd. と臨床試験施設であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. を設立し、米国における事業展開も積極的に推進しております。また、国内においてもFDA（米国食品医薬品局）査察をはじめとする海外のGLP法令に対応可能な試験施設としての要件を備えるなど、成長性のある欧米市場の需要を取り込む体制を構築しております。

加えて、将来の市場拡大を見据えた中国における前臨床研究施設の立ち上げその他により、アジア地域を含めたグローバル展開の強化も推進していく方針であります。

しかしながら、世界的に製薬業界における前臨床・臨床試験に対する取り組みに変化が生じた場合、また当社グループが製薬業界の変化に対して十分な対応が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等による影響について

当社グループは、国内に加えて米国、中国等に事業所を保有し、そのうち現地法規制に適合した研究施設において、前臨床試験の受託業務を行っております。

これらの地域における台風、地震、火災など大型の自然災害の発生・罹災や伝染病の流行等により、施設・機器の損壊及び従業員の就業状況に支障を来す事態が生じた場合には、予定していた受託試験の実施スケジュールの変更を余儀なくされます。その結果、施設の稼働率低下、収益計上時期のずれ込み、施設の補修等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 前臨床事業に係るリスク要因について

（a）実験動物の取得について

当社グループが行う前臨床試験において使用される実験動物には、サル、イヌ、ウサギ、ラット、マウス等が含まれます。サルを除いた諸動物は、多産かつ妊娠期間が比較的短く、取得に関して特に大きな障害はありませんが、実験用に供するサルは、一回あたりの出産頭数が1匹で、妊娠期間も5か月近くあり、成熟するのに2年ほどかかることから、他の実験動物と比較して繁殖が容易ではありません。

当社グループにとって重要な実験動物はカンクイザルですが、前臨床事業の拡大に伴い必要とされるカンクイザルの数量は増加しており、今後もこのような傾向が続くと予想されます。当社グループは、この需要に対応すべく複数の国からの輸入体制を整備しておりますが、今後、我が国又は輸出国の法規制改正や感染症の発生等により、カンクイザルの確保及び輸入に支障が生じた場合、円滑な試験実施に支障が生じ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 前臨床試験におけるサルの優位性について

現状、実験用サルはヒトとの遺伝子類似性が9割以上もあることから、前臨床試験における優位性は高いとされており、前臨床試験における当該需要は、拡大する傾向にあるものと考えております。しかしながら、サル以外の動物でヒトの安全性を調べる優位性が認められた場合、競合他社との十分な差別化が図れず、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 研究施設における感染症等の発生について

実験動物の調達、特に霊長類の輸入にあたっては、動物輸入届出制度等の規制のもと、農林水産省動物検疫所に輸入届出書と衛生証明書の提出が義務付けられており、輸出国では、日本の農林水産省の審査を受けて認可された施設において厳格な輸出検疫を受け、基準を満たした個体だけが輸入されております。さらに、国内では農林水産省に認可を受けた指定動物（霊長類）検疫施設にて、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定められた厳格な検疫を実施した上で試験に使用しております。実験動物は、試験施設において、外部と遮断され、圧調整により相互の汚染が防止された室内で、新鮮な空気を定められた換気回数で入れ替え、温度・湿度ともに一定に制御された環境下にて飼育されております。また、GLP基準に基づく研究施設は、試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。

また、当社グループの在外企業においては、所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けておりますが、いずれも国内と同様に、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。

しかしながら、施設内のトラブルや感染症等、予期せぬ事態が生じた場合には、適正な試験の進行に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 動物愛護について

当社グループでは、製薬企業等から実験動物等を用いた前臨床試験を実施しておりますが、GLP基準に適合した業務遂行を行うと共に、実験動物を用いるに際しては「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」等の適用法令及び動物実験に関する指針を遵守し、実験動物の適正な管理を行うと共に、実験動物の苦痛の軽減に務め、試験に用いる実験動物数の削減につながる代替法の開発にも注意を注いでおります。

しかしながら、生命の尊厳等の観点から動物実験全体を否定する立場もあり、動物愛護の風潮が高まる等により実験動物の利用に対して社会的評価が著しく低下した場合、当社グループのイメージに悪影響を与え、前臨床事業の円滑な遂行に支障を来し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 臨床事業に係るリスク要因について

(a) CRO、SMO業界における競争の激化の可能性について

日本国内におけるCRO、SMO業界は市場規模が拡大しているものの、今後もその成長性に着目した新規参入が予想され、競争の激化が考えられます。このような競争激化の結果、当社グループの提供するサービス価格の低下や売上減少を余儀なくされる可能性や、要員獲得競争による人件費の上昇の可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 被験者の健康被害について

治験に係る被験者に健康被害が生じた場合には、治験依頼者である製薬企業等が治療に要する費用やその他の損失を補償することがGCP省令で義務付けられておりますが、当社の過失によるものである場合には、製薬企業、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があります。また、係る訴訟が社会問題に発展した場合には、当社グループの信用が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 研究開発活動について

当社グループにおきましては、新しい環境にも迅速に対応した質の高い業務ができるよう、前臨床事業及び臨床事業において最先端水準の技術を利用しております。また、必要に応じて他社、大学等の研究機関等との共同開発研究や技術提携等を行っております。また、関係会社においても研究開発活動（後述⑩を参照）を展開しており、当社グループは、今後も独自又は他社、大学等の研究機関等との連携を図った効率的かつ効果的な研究開発を進めていく方針であります。

当社グループの平成26年3月期における研究開発費は747,079千円ですが、こうした研究開発活動に費やした費用が、当社グループに十分な成果をもたらすという保証はありません。

⑦ 知的財産権について

当社グループの事業において、研究開発活動に関わる成果を特許やその他知的財産権として確保することは、事業推進上重要であると考えております。しかしながら、当社の研究成果を全て権利化できるという保証はなく、また、保有している特許や将来取得する特許によって当社グループの権利を確実に保全できるという保証もありません。

本日現在、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。当社グループにおきましては、このような問題を未然に防止するため、事業展開に際しては弁護士への相談や特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を実施しておりますが、知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、当該第三者の主張の正当性の有無にかかわらず、解決には多大な時間及び費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ バイオベンチャー企業との提携について

当社グループは連結子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、当社事業とのシナジー効果を期待して、国内外のバイオベンチャー等と資本提携関係を結んでおります。

提携先企業の財政状態及び事業計画の変更等により投資の回収可能性が懸念される事態が生じた場合には、当社として投資に対する評価損を計上することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ トランスレーショナル リサーチ事業について

注射による薬剤や経口剤など、従来の投与剤型に工夫を施して、薬効成分が鼻粘膜から吸収させるシステム及び経鼻投与に必要な医療器具を自社開発しております。現時点において、鼻粘膜からの高い吸収率と安全性を示す前臨床試験と臨床試験のデータを取得しております。並行して、製薬企業との共同開発やライセンス供与について交渉を進めております。

これらの事業については、確実に収益をもたらすという保証はなく、その進捗等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 関係会社について

(a) SNBL U. S. A., Ltd. について

当社の連結子会社であるSNBL U. S. A., Ltd. は、平成21年3月期においては黒字化が図られておりましたが、平成22年3月期以降においては損失を計上しており、平成24年3月期以降、当社単体の投資額に対して投資損失引当金を計上しております。

今後も、当社グループの中核事業として増資引受を行う等の財務支援を継続する方針であります。予期せぬ事業環境の変化等により、計画どおり事業が進展しない場合には、当社は追加的な金融支援や出資等に対する評価損の計上を余儀なくされる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. について

当社の連結子会社であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. は、米国における臨床事業の展開を目的として平成16年10月に設立され、平成17年10月に試験施設を竣工いたしました。現在では、医療スタッフ体制も整い、中長期的な経営戦略の視点から質の高い試験結果を提供することにより当社のブランド価値を市場に浸透させることに重点を置き事業を展開しております。現状において、同社は費用が先行しており、平成26年3月期においては損失を計上しておりますが、積極的な顧客開拓及び受注獲得等により今期黒字化を図る方針であります。なお、今後の同社の事業展開について当社グループの想定通りに推移する保証はなく、同社の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) その他の関係会社について

その他の関係会社においても研究開発型企業があり、研究開発活動に対して資金を投下しておりますが、これら関係会社においても十分な収益化が図られる保証はありません。

⑪ 情報セキュリティ管理体制について

(a) 前臨床及び臨床試験に係る秘密情報の管理について

当社グループの事業では、製薬企業等から預託された開発品目の情報等（以下「秘密情報」という。）を得て前臨床及び臨床試験を実施しております。秘密情報については、事前の承諾なしに第三者に開示、譲渡、貸与、漏洩してはならない旨を規定した秘密保持契約を製薬会社等と締結しており、当社グループでは秘密情報を厳重に管理すると共に、役職員に対しては、個別に秘密情報の保全を義務付ける機密保持契約を締結して、在籍中、

退職後を問わず、厳重に機密保持が遵守されるように注力しております。しかしながら、万が一、当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、製薬企業等からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 治験における被験者等の個人情報並びにプライバシーの保護

当社グループの臨床事業のうち、SMO事業に従事する者は、被験者や治験に参加しようとする患者様と直接接触し、医療機関が作成・保管するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、治験実施医療機関との契約締結に際しては、必ず「機密事項の遵守」の条項を設けると共に、プライバシー・ポリシー（個人情報保護方針）を制定し、被験者に係る情報の取扱いに細心の注意を払っております。しかしながら、こうした社内体制が十分機能せず、当社グループから被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者を始め、製薬会社等や医療機関からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人員の確保、育成について

当社グループの事業推進にあたっては、医学、薬学、化学、理学、獣医学及び農学等の専門性が求められることから、博士、修士並びに医師、獣医師、薬剤師、看護師、臨床検査技師等の有資格者、かつ医療業務への従事経験を有する者が不可欠となります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材の確保、育成を図る方針であります。こうした人材の確保や教育研修が当社の計画どおりに進むという保証はなく、人員の確保、育成が順調に進まない場合、当社グループの事業推進に支障が生じ、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在在籍するこれら人材の流出が生じた場合にも同様のリスクがあります。

なお、当社グループの事業拡大の進捗によっては、人員の増加による固定費負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 有利子負債への依存について

当社グループでは事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における連結決算における有利子負債残高（リース債務、社債、短期借入金、長期借入金の合計額）は21,886,704千円であり、総資産比で54.8%と相応の水準にあります。また、平成26年3月期には307,482千円の支払利息が生じております。

また、当社グループでは、今後の金利上昇リスクを回避するため、長期借入金の大半は固定金利による調達等を実施しておりますが、今後における金融機関借入（借換えを含む）等においてはその時点の市場金利によることとなることから、当社グループの経営成績等は今後の金利変動に影響を受ける可能性があります。

当社は複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しており、本契約には平成26年3月期と平成27年3月期における純資産及び経常利益に関する財務制限条項が付されております。財務制限条項に抵触した場合には、上記借入について金融機関から期限の利益の喪失を請求される可能性があります。当社としては、連結経常利益の黒字化を図ることにより、当該条項への抵触を回避すべく最大限の努力を行っております。また、取引金融機関には当社の状況をご認識頂いており継続的な取引関係を構築しておりますが、万一、期限の利益を喪失した場合には、当社グループの資金繰りに影響が生じる可能性があります。

今後も、国内及び米国等における設備資金並びに金融機関借入の約定返済を中心に相応の資金需要が生じるものと考えております。今後の資金調達に関しては資本市場からの調達と金融機関借入（借換えを含む）等のバランスを考慮しつつ、実施していく方針であります。これが当社グループの希望する条件で実行できる保証はなく、当社グループの事業展開の制約要因となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 為替の変動について

当社グループでは、海外製薬企業等からの試験受託や実験動物等の輸入仕入に関わる外貨建取引の決済に際しては為替相場の影響を受けております。また、連結子会社23社中14社は在外子会社であり、連結に際しては為替相場の影響を受けております。従って、為替の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 業績の季節変動等について

過去3期間における当社グループの業績の上半期及び下半期の状況は下表のとおりであります。

当社グループの業績は、顧客である製薬企業等の検収が年度末である期末に集中する傾向にあることから、売上高は下半期に偏重する傾向にあります。しかしながら、利益面では、各期における個別又は複数の売上計上案件の利益率の差異及び計上時期並びに連結子会社における事業の進展状況その他の要因により変動しており、過年度においては必ずしも下期偏重は生じておりません。今後においても、当社グループの業績は、これら各種要因等により変動が生じる可能性があります。

（単位：千円）

	平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
(連結決算)						
売上高	6,723,996	8,549,973	7,460,286	9,693,764	7,819,242	9,107,154
営業利益	△1,091,664	△1,957,259	△624,548	△803,542	△999,621	275,852
経常利益	△1,412,166	△1,431,331	△1,032,516	542,316	△733,976	579,920
当期純利益	△1,199,914	△2,104,195	△881,857	△271,019	△914,162	159,171
(単体決算)						
売上高	4,748,445	6,150,469	4,995,484	6,433,458	5,296,337	7,266,671
営業利益	△321,503	△60,941	△260,819	338,897	△15,555	791,554
経常利益	△579,358	527,755	△594,324	1,810,199	326,728	1,402,221
当期純利益	△378,674	△5,571,818	△860,255	△2,585,501	△776,487	373,439

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、次の使命を掲げております。

「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事を絶対的な使命とします。」

当社グループは、この使命の実現に向け、医薬品開発分野におきまして、網羅的に前臨床試験と臨床試験を受託できる研究機関として事業基盤の確立を図ってまいりました。半世紀を超えて長年培った研究実績や豊富な経験を活かして、最新の設備と確かな技術であらゆる疾患分野における医薬品開発のサポートを実施しております。

一方、科学技術の進展により、医薬品の開発環境は大きく変化します。このような新しい環境の変化にも迅速に対応し、世界に通用するビジネスモデルを構築して、当社の理念を共有でき優れた発想や卓越した才能を持つバイオベンチャーなどと共存共栄を図っていくトランスレーショナル リサーチ事業にも積極的に取り組んでまいります。

社会貢献と企業価値の極大化を経営の基本方針として、株主、顧客、取引先、従業員等すべてのステークホルダーの期待に応えるべく努力を重ねてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、各事業、セグメントの創出する利益を極大化することを重視し、営業利益、経常利益の増大を経営目標にしており、これらの経営指標の中期的向上を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営ビジョンは、顧客となる製薬企業の研究開発が、大型化、高度化、国際化しつつある中で、バリューチェーンの構築を通じてグローバルマーケットにおいてクライアントから選択される「オンリーワンカンパニー」となることを標榜しております。

基幹事業である医薬品開発受託事業に加えて、知的財産を導出することにより収益を上げていく研究開発型のトランスレーショナル リサーチ事業にも注力し、より一層の付加価値を付けた質の高い技術と特化したサービスを提供できる体制を整備し、受託試験事業に依存した従来形態から創薬研究支援型の事業会社にパラダイムシフトしてまいります。

以下の経営戦略に基づき、その実現に向けて邁進いたしております。

① 前臨床試験から臨床試験までのインテグレーション戦略

当社は、国内では前臨床試験受託機関の最大手であります。また、臨床試験の受託事業及び医療機関への治験支援事業も展開しており、加えて、基礎的な研究分野を含めた医薬品開発プロセスを網羅的に受託できる体制を確立しております。

当社グループは、これらの受託事業を効率良く連携させることにより、迅速性と経済性の両面から競争優位性を構築していきます。また、科学的な信頼性に加えて、医薬品開発プロセスの総合受託体制を日米両国で拡充していくことで、利便性を顧客に提供してまいります。

② 日本、米国、アジアの三極におけるインテグレーション戦略

医薬品開発が大型化していく中で、信頼性に加えて、経済性と迅速性が求められ、かつ合理的に医薬品開発を行うことが必要とされております。

このような展開の中で、当社グループは、米国市場の需要を確実に取り込み、中長期的な成長戦略の中核とすべく、前臨床分野では、SNBL U.S.A., Ltd.（ワシントン州）を、臨床分野では、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（メリーランド州）の強化を推し進め、米国での事業展開をさらに推進しております。また、今後市場の拡大が予想される中国市場においても前臨床事業及び臨床事業の受託体制を整え、さらなる強化を図ってまいります。

③ 前臨床事業の差別化戦略

当社グループは、前臨床事業のリーディングカンパニーとして製薬企業の開発ニーズが複雑化、高度化していく中で、骨粗鬆症、関節炎、パーキンソン病、糖尿病、高脂血症などの霊長類疾患モデルの開発や抗体医薬、あるいはワクチンなどの開発に対応するために組織体制の構築・設備の強化、専門スタッフの配置などを積極的に進め、信頼性の高いデータを顧客に提供できるように努めております。

さらに、当社グループは、カンボジア及び中国に霊長類実験動物の繁殖育成施設を保有し、差別化戦略の前提となる品質の高い実験動物の供給体制を確立し、安定的に実験に供することができるように努めております。

④ トランスレーショナル リサーチ事業の展開戦略

トランスレーショナル リサーチ事業部門では、既に市販されている低分子化合物やタンパク・ペプチドなどを鼻腔内に投与し、鼻粘膜から吸収させる独自の経鼻製剤基盤技術を開発し、製薬企業に技術導出しております。また、製薬企業が開発した新規化合物と弊社の技術とを組み合わせた経鼻製剤の開発も行っております。

このような自社保有する知財のライセンスアウトを行っていくことで、当社は契約時締結一時金のほか、開発段階等に応じたマイルストーンを収受するとともに、当該製剤の販売開始後は、製剤の売上高に応じたロイヤリティ（数%～十数%程度）を収受することになり、長期的に安定した収益の計上を可能とします。併せて、当社が導出した製剤については、承認申請に必要な前臨床試験や臨床試験などを当社グループが受託していくことにより、基幹事業である受託事業との相乗効果を実現してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

① 日本、米国、アジアでの三極展開によるグローバルバリューチェーンの構築と強化

医薬品開発は、国際化、高度化及び大型化が急速に進んでおります。当社グループは、これらのニーズに対応してグローバルな創薬支援体制を構築すべく、国内事業の強化に加えて、米国事業、アジア事業を強化し、グローバルバリューチェーンの構築を図っております。

こうした中、SNBL USAは、ワシントン州に前臨床試験施設を保有し、テキサス州には霊長類の検疫・飼育施設を有しております。また、メリーランド州立大学構内にSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. を設立し、Phase I を主体とした臨床試験の受託事業に取り組んでおります。

アジアでは、実験動物（霊長類）の検疫・繁殖・育成施設として、中国広東省に肇慶創薬生物科技有限公司、カンボジア王国にANGKOR PRIMATES CENTER INC. 及びTIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. を有しており、品質の高い実験動物の安定的供給と確保を図っております。

② 戦略的アライアンスの強化と受託拡大

製薬会社では研究開発に係る固定費を削減し、アウトソーシングを活用する動きが国内外で進んでおり、こうした新たなマーケット機会に対応するため、顧客との従前のリレーションシップをさらに深めたアライアンスを構築し、顧客との信頼関係構築を進めてまいります。

③ 人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、各分野における専門的な知識・技能を有する技術系研究員のほか、CRA (Clinical Research Associate) やCRC (Clinical Research Coordinator) 等の人材を多数確保する必要があります。また、統計解析スキルの高い人材、IT技術やマネジメントに優れた人材も多く必要とされております。

当社グループの競争力を強化する上で最も強く求められますのは、顧客から高く評価される質の高いサービスの提供であり、これを実現するためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要であります。こうした人材の確保や教育研修のために、当社では社内教育機関の「SNBLアカデミー」を中心として、職種、職位に応じた研修を最重要課題として取り組んでおります。

④ トランスレーショナル リサーチ事業に対する取り組み

トランスレーショナル リサーチ事業は、当社の持つ知財を製薬会社へライセンス供与し、創薬型の医薬品開発支援事業へパラダイムシフトすることを目指しています。特に、当社が独自開発した経鼻投与基盤技術(Nasal Delivery System : NDS) は種々の薬物に対して幅広く応用できることが実証され、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物の経鼻投与による評価試験の実施が活発化してきております。この事業においては、契約時締結一時金のほか、開発段階等に応じたマイルストーンを収受するとともに、当該製剤の販売開始後は、製剤の売上高に応じたロイヤリティ(数%～十数%程度)を収受することになり、長期的に安定した収益の計上が可能になります。また、これらの承認申請に必要な前臨床試験や臨床試験は、当社グループが受託することが期待できます。受託事業との相乗効果を実現しつつ、収益性を高める事業形態を実現することが課題となります。

⑤ SNBL U.S.A., Ltd. の事業に対する取り組み

米国で前臨床事業を展開しておりますSNBL USAは、平成21年3月期まで数年黒字が続いておりましたが、平成22年8月にFDA(米国食品医薬品局)からGLP改善指示書を受領し、その後、FDAによる改善の確認(平成24年11月)を完了するまでの間、受注に大きな影響が出た結果、平成22年3月期以降損失を計上しております。かかる中、当社グループが総力を挙げて抜本的な組織改革を行うとともに、経営体制および現場オペレーションを体系的に再構築し、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できる組織体制を整えた結果、受注は回復傾向に転じてきております。今後も高い品質の試験実施を徹底して維持すると共に、営業体制を強化することで、米国市場でのSNBLブランドを再構築し、当社グループの中核事業として強化してまいります。

⑥ 実験動物の安定的確保

当社の前臨床試験において主体となる実験動物はサル(主にカニクイザル)であります。サルはヒトとの遺伝子類似性が9割以上もあり、前臨床試験においては他の動物と比較して優位性が最も高いとされており、当社の前臨床事業の特色の一つであります。

当社は、品質の高い実験動物を安定的に確保するために、戦略的統括拠点として、中国およびカンボジア王国内に検疫・繁殖・育成施設を有し、日本国内では鹿児島に、米国ではテキサス州に検疫・育成施設を設けております。今後も、これらの施設運営の効率化と質向上をはかると共に、実験動物の安定的確保に向けた取り組みを強化します。

⑦ 再生医療分野への取り組み

国内では、人工多能性幹細胞（induced pluripotent stem cell、以下「iPS 細胞」）を用いた新薬の研究開発、移植治療などの再生医療への応用・実用化の期待が高まっております。また、現政権が主導する我が国の成長戦略の柱の一つにも医療・健康領域の産業が据えられたことなどから、先進医療技術の実現や革新的な新薬・医療機器の創出が、日本の国際競争力の強化、経済再生に結びつく重要な国家戦略の一環と位置づけられました。このことにより、新薬の研究開発、特にiPS細胞の早期臨床応用に向けた手法の確立に国内外から注目が寄せられております。

このような状況下において、当社は、平成25年2月、京都大学iPS細胞研究所と「人工多能性細胞（iPS細胞）由来神経細胞による脳移植治療実現化に向けた安全性試験法の確立」に係る共同研究契約を締結し、iPS細胞を用いたパーキンソン病治療の臨床応用に必要な安全性試験のデファクトスタンダードの確立に向けた研究開発に着手しております。また、京都大学iPS細胞研究所には当社スタッフを派遣してエキスパート養成にも注力しております。

一方、当社は、平成25年4月に独立行政法人理化学研究所の認定ベンチャーである株式会社ヘリオスによる3億円の第三者割当増資を引き受けました。株式会社ヘリオスは、理化学研究所が発明したiPS細胞技術に係る特許の実施許諾に基づき、iPS細胞から分化誘導した網膜色素上皮細胞移植による、加齢黄斑変性症の新たな治療法を開発中です。また、当該治療開発を端緒として、視細胞移植、網膜再生薬、検査法開発等により、未だ治療法のない難治性網膜疾患の治療を目標とされています。当社は、基幹事業とする前臨床試験受託事業で培ったノウハウを活用し、株式会社ヘリオスが推進するiPS細胞由来の網膜色素上皮細胞移植による再生医療の技術確立に貢献するため、安全性を担保する非臨床試験分野において優先的な受託関係を構築すべく業務提携契約を締結させていただきました。

併せて、当社は、平成25年7月に独立行政法人理化学研究所と「iPS細胞等を利用した眼科疾患領域細胞治療の実現に向けた薬効評価法の確立」に関して共同研究契約を締結し、早期実用化へ向けたサポートに取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,786,989	9,724,101
受取手形及び売掛金	2,482,806	2,756,087
有価証券	—	27,680
たな卸資産	4,451,701	5,365,503
繰延税金資産	435,911	395,239
その他	395,139	498,093
貸倒引当金	△63,054	△17,008
流動資産合計	14,489,493	18,749,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,618,920	21,731,973
減価償却累計額	△7,587,181	△8,668,483
建物及び構築物（純額）	12,031,739	13,063,490
機械装置及び運搬具	1,634,033	1,843,159
減価償却累計額	△1,367,302	△1,544,428
機械装置及び運搬具（純額）	266,730	298,730
工具、器具及び備品	6,703,315	7,440,366
減価償却累計額	△5,961,562	△6,500,867
工具、器具及び備品（純額）	741,753	939,498
土地	3,299,438	3,410,931
リース資産	596,843	785,123
減価償却累計額	△117,115	△237,480
リース資産（純額）	479,727	547,642
建設仮勘定	277,911	944,761
有形固定資産合計	17,097,300	19,205,054
無形固定資産		
投資その他の資産	101,683	206,175
投資有価証券	851,354	1,301,293
長期貸付金	77,303	70,578
繰延税金資産	92,248	71,178
その他	411,449	427,709
貸倒引当金	△125,926	△125,865
投資その他の資産合計	1,306,430	1,744,895
固定資産合計	18,505,414	21,156,125
資産合計	32,994,908	39,905,821

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,192	57,093
短期借入金	9,238,199	8,307,694
未払法人税等	623,134	789,273
前受金	4,356,787	4,614,939
事業整理損失引当金	16,173	19,500
その他	2,295,409	2,142,564
流動負債合計	16,634,898	15,931,066
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	13,026,505	12,945,686
リース債務	404,972	448,328
繰延税金負債	18,654	15,486
その他	76,888	50,094
固定負債合計	13,577,021	13,459,596
負債合計	30,211,919	29,390,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	9,061,452
資本剰余金	6,073,450	9,743,852
利益剰余金	△5,446,638	△6,201,629
自己株式	△136	△136
株主資本合計	6,017,725	12,603,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,911	101,698
為替換算調整勘定	△3,410,827	△2,272,266
その他の包括利益累計額合計	△3,302,915	△2,170,568
少数株主持分	68,178	82,188
純資産合計	2,782,988	10,515,158
負債純資産合計	32,994,908	39,905,821

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	17,154,051	16,926,397
売上原価	12,467,221	11,178,233
売上総利益	4,686,830	5,748,163
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234,841	240,911
給料及び手当	1,940,611	2,068,801
退職給付費用	27,402	28,093
福利厚生費	349,446	372,083
保険料	28,228	28,893
消耗品費	79,920	107,467
賃借料	115,950	122,925
減価償却費	305,307	275,506
旅費交通・車両費	208,001	231,569
支払手数料	744,775	702,702
飼育動物維持管理費	740,064	722,676
研究開発費	577,233	747,079
貸倒引当金繰入額	15,038	1,562
その他	748,100	821,658
販売費及び一般管理費合計	6,114,921	6,471,932
営業損失（△）	△1,428,091	△723,769
営業外収益		
受取利息	4,916	8,229
受取配当金	16,231	10,457
為替差益	1,024,085	873,277
補助金収入	30,389	29,354
持分法による投資利益	27	—
施設利用料収入	78,086	—
その他	106,430	229,849
営業外収益合計	1,260,168	1,151,168
営業外費用		
支払利息	302,328	307,482
持分法による投資損失	—	185,284
その他	19,949	88,688
営業外費用合計	322,277	581,454
経常損失（△）	△490,200	△154,055

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	2,698	2,881
関係会社株式売却益	1,973	—
持分変動利益	—	298,877
特別利益合計	4,671	301,759
特別損失		
固定資産売却損	206	192
固定資産除却損	22,589	7,487
投資有価証券評価損	2,912	15,157
固定資産圧縮損	—	29,362
特別損失合計	25,708	52,199
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△511,237	95,504
法人税、住民税及び事業税	649,590	779,553
法人税等調整額	1,835	78,043
法人税等合計	651,425	857,597
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,162,662	△762,093
少数株主損失（△）	△9,785	△7,101
当期純損失（△）	△1,152,876	△754,991

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,162,662	△762,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,778	△6,213
為替換算調整勘定	△238,413	1,130,028
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	19,690
その他の包括利益合計	△134,679	1,143,505
包括利益	△1,297,342	381,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,291,662	377,355
少数株主に係る包括利益	△5,679	4,056

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,391,050	6,073,450	△4,293,761	△136	7,170,602
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
当期純損失(△)			△1,152,876		△1,152,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,152,876	—	△1,152,876
当期末残高	5,391,050	6,073,450	△5,446,638	△136	6,017,725

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,132	△3,168,262	△3,164,129	58,654	4,065,127
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
当期純損失(△)					△1,152,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,778	△242,565	△138,786	9,524	△129,262
当期変動額合計	103,778	△242,565	△138,786	9,524	△1,282,138
当期末残高	107,911	△3,410,827	△3,302,915	68,178	2,782,988

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,391,050	6,073,450	△5,446,638	△136	6,017,725
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,670,402	3,670,402			7,340,804
当期純損失(△)			△754,991		△754,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,670,402	3,670,402	△754,991	—	6,585,812
当期末残高	9,061,452	9,743,852	△6,201,629	△136	12,603,538

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,911	△3,410,827	△3,302,915	68,178	2,782,988
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					7,340,804
当期純損失(△)					△754,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,213	1,138,560	1,132,347	14,009	1,146,356
当期変動額合計	△6,213	1,138,560	1,132,347	14,009	7,732,169
当期末残高	101,698	△2,272,266	△2,170,568	82,188	10,515,158

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△511,237	95,504
減価償却費	1,370,907	1,318,381
のれん償却額	3,787	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19,062	△48,619
受取利息及び受取配当金	△21,148	△18,687
支払利息	302,328	307,482
為替差損益（△は益）	△949,328	△822,793
固定資産売却損益（△は益）	△2,491	△2,689
固定資産除却損	22,589	7,487
投資有価証券評価損益（△は益）	2,912	15,157
関係会社株式売却損益（△は益）	△1,973	—
持分法による投資損益（△は益）	△27	185,284
持分変動損益（△は益）	—	△298,877
売上債権の増減額（△は増加）	△143,638	△222,292
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,833,612	△559,823
前受金の増減額（△は減少）	△1,759,182	35,843
仕入債務の増減額（△は減少）	35,315	△52,883
その他	285,046	△662,158
小計	486,536	△723,683
利息及び配当金の受取額	21,124	25,418
利息の支払額	△296,706	△296,071
法人税等の支払額	△120,663	△625,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,290	△1,620,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,178	△34,738
定期預金の払戻による収入	29,171	48,922
有価証券の償還による収入	124,820	—
有形固定資産の取得による支出	△792,712	△1,628,285
有形固定資産の売却による収入	5,006	6,167
無形固定資産の取得による支出	△18,093	△117,396
投資有価証券の取得による支出	△79,908	△305,374
投資有価証券の売却による収入	—	306,342
関係会社株式の取得による支出	△2,000	—
関係会社株式の売却による収入	1,973	—
貸付けによる支出	△3,318	△159,508
貸付金の回収による収入	1,756	84,424
その他	12,227	26,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750,255	△1,772,582

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,370,000	△494,000
長期借入れによる収入	5,150,000	6,659,350
長期借入金の返済による支出	△5,781,773	△7,199,510
新株予約権の発行による収入	—	77,084
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	7,208,639
少数株主からの払込みによる収入	16,867	9,952
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△82,295	△121,663
配当金の支払額	△1,171	△1,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	671,626	6,138,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	168,643	372,617
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	180,305	3,118,557
現金及び現金同等物の期首残高	6,570,938	6,751,244
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△141,133
現金及び現金同等物の期末残高	6,751,244	9,728,668

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

連結子会社の名称

㈱新日本科学臨床薬理研究所

㈱グリフィンバイオテック

SNBL Nature㈱

㈱CLINICAL STUDY SUPPORT

AXIS㈱

SNBLアセットマネジメント㈱

トランスレーショナルリサーチ㈱

㈱メディポリスエナジー

ふれあい・ささえあい㈱

SNBL U. S. A. , Ltd.

SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.

University Medicines International, LLC.

Translational Research USA, Inc.

Ruika Therapeutics, Inc.

SNBL Europe, Ltd.

新日本科学（亜州）有限公司

肇慶創薬生物科技有限公司

SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED

ANGKOR PRIMATES CENTER INC.

TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.

福澤科技（嘉興）有限公司

Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited

Koufuku International Private Limited

すべての子会社を連結しております。

WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.、㈱キラルジェン及びONTORII, Inc. は、当連結会計年度において当社保有のWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD. の普通株式の一部を優先株式に変更したため連結の範囲から除外し、WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD. は持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたRKE㈱につきましては、清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

Genkey, Ltd.

WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.

WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD. は、当連結会計年度において当社保有の普通株式の一部を優先株式に変更したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

また、上記関連会社の決算日は平成25年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、Ruika Therapeutics, Inc.、新日本科学（巫州）有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.、福澤科技（嘉興）有限公司、Koufuku International Private Limitedの決算日は、平成25年12月31日です。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

清算終了しましたRKE㈱は、平成25年4月1日から清算終了までの損益を取り込んでおります。

連結の範囲から除外したWAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD.、㈱キラルジェン及びONTORII, Inc.は連結の範囲から除外するまでの損益を取り込んでおります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

a 半製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

d 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～17年

工具、器具及び備品 3年～24年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～7年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は

期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段・・・ 金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・ 長期借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品開発のプロセス別に事業単位を構成しており、「前臨床事業」、「臨床事業」および「トランスレーショナル リサーチ事業」「メディボリス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「前臨床事業」は、製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「臨床事業」は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナル リサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発及び大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。「メディボリス事業」は、宿泊施設運営及び地熱発電事業であります。

なお、「その他事業」に含んでおりました「メディボリス事業」について、量的な重要性が増したため当連結会計年度から報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,932,911	4,861,735	63,919	261,818	17,120,385	33,666	17,154,051	—	17,154,051
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,991	300	—	43,622	96,914	35,518	132,433	△132,433	—
計	11,985,903	4,862,035	63,919	305,441	17,217,299	69,185	17,286,485	△132,433	17,154,051
セグメント利益又は 損失(△)	△1,628,556	939,166	△649,241	△163,235	△1,501,867	△41,503	△1,543,370	115,279	△1,428,091
セグメント資産	17,929,182	4,209,320	171,889	1,036,929	23,347,322	1,118,173	24,465,495	8,529,412	32,994,908
その他の項目									
減価償却費	1,114,951	104,848	52,073	77,080	1,348,954	21,953	1,370,907	—	1,370,907
のれんの償却額	1,504	—	2,283	—	3,787	—	3,787	—	3,787
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	774,044	16,926	66,227	2,501	859,700	163,802	1,023,502	—	1,023,502

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額115,279千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額8,529,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メデイ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,076,933	5,184,678	271,605	352,310	16,885,527	40,869	16,926,397	—	16,926,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	80,566	—	540	18,516	99,622	68,480	168,102	△168,102	—
計	11,157,499	5,184,678	272,145	370,826	16,985,150	109,349	17,094,499	△168,102	16,926,397
セグメント利益又は 損失(△)	△731,526	467,995	△338,456	△170,787	△772,774	△21,458	△794,232	70,463	△723,769
セグメント資産	20,233,453	4,738,096	53,906	1,695,775	26,721,232	1,292,672	28,013,905	11,891,915	39,905,821
その他の項目									
減価償却費	1,093,722	97,875	31,103	64,777	1,287,478	30,902	1,318,381	—	1,318,381
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,126,259	13,259	22,636	716,828	1,878,983	162,165	2,041,148	—	2,041,148

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額70,463千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額11,891,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
12,235,177	4,535,260	383,613	17,154,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
9,757,194	6,177,219	1,162,886	17,097,300

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	2,274,418	前臨床事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
12,787,998	3,632,974	505,423	16,926,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
10,236,546	7,301,770	1,666,738	19,205,054

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	2,080,715	前臨床事業及び臨床事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	79円04銭	262円29銭
1株当たり当期純損失	33円56銭	20円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,782,988	10,515,158
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,714,810	10,432,969
差額の内訳（千円）		
少数株主持分	68,178	82,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	34,343	39,775

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失（千円）	1,152,876	754,991
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	1,152,876	754,991
期中平均株式数（千株）	34,343	37,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（6）生産、受注及び販売の状況

（1）生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	10,651,529	111.7
臨床事業	5,443,395	98.9
トランスレーショナル リサーチ事業	271,605	424.9
メディボリス事業	352,310	134.6
報告セグメント 計	16,718,841	108.8
その他事業	49,596	312.6
合計	16,768,437	109.1

- （注） 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
前臨床事業	11,689,637	114.7	8,742,087	112.1
臨床事業	5,209,130	113.9	5,479,434	104.0
トランスレーショナル リサーチ事業	290,094	1,012.2	18,688	9,344.2
メディボリス事業	352,310	134.6	—	—
報告セグメント 計	17,541,172	116.5	14,240,210	109.0
その他事業	39,570	171.7	3,822	92.3
合計	17,580,742	116.6	14,244,032	109.0

- （注） 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	11,076,933	92.8
臨床事業	5,184,678	106.6
トランスレーショナル リサーチ事業	271,605	424.9
メディボリス事業	352,310	134.6
報告セグメント 計	16,885,527	98.6
その他事業	40,869	121.4
合計	16,926,397	98.7

- （注） 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アステラス製薬㈱	2,274,418	13.3	2,080,715	12.3

- （注） 総販売実績に対する割合が10%未満である相手先については記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,010,809	7,277,156
受取手形	6	25,861
売掛金	1,443,636	1,705,014
たな卸資産	3,174,654	3,381,860
繰延税金資産	417,292	382,558
その他	583,634	440,052
貸倒引当金	△50,816	△4,212
流動資産合計	10,579,216	13,208,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,776,672	4,520,384
構築物	569,838	509,953
機械及び装置	46,704	38,020
車両運搬具	3,729	2,859
器具及び備品	355,450	414,324
土地	1,966,810	1,969,099
リース資産	479,727	547,642
建設仮勘定	82,949	104,757
有形固定資産合計	8,281,882	8,107,041
無形固定資産		
ソフトウェア	44,482	56,944
その他	5,377	7,887
無形固定資産合計	49,860	64,831
投資その他の資産		
投資有価証券	849,965	824,409
関係会社株式	12,158,899	16,202,606
長期貸付金	8,875,907	8,056,552
繰延税金資産	186,813	174,749
その他	611,893	644,874
貸倒引当金	△1,439,314	△1,121,489
投資損失引当金	△9,508,999	△10,677,523
投資その他の資産合計	11,735,165	14,104,179
固定資産合計	20,066,909	22,276,052
資産合計	30,646,126	35,484,343

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,603	48,456
短期借入金	2,370,000	1,876,000
1年内返済予定の長期借入金	6,701,856	6,261,746
未払金	461,106	526,737
未払費用	872,515	739,550
未払法人税等	549,356	731,000
前受金	2,963,662	3,182,610
その他	257,531	256,139
流動負債合計	14,249,631	13,622,240
固定負債		
長期借入金	12,886,340	11,376,594
リース債務	404,972	448,328
資産除去債務	32,084	32,540
固定負債合計	13,323,396	11,857,463
負債合計	27,573,028	25,479,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	9,061,452
資本剰余金		
資本準備金	6,073,450	9,743,852
資本剰余金合計	6,073,450	9,743,852
利益剰余金		
利益準備金	8,600	8,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△8,507,777	△8,910,826
利益剰余金合計	△8,499,177	△8,902,226
自己株式	△136	△136
株主資本合計	2,965,185	9,902,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,911	101,698
評価・換算差額等合計	107,911	101,698
純資産合計	3,073,097	10,004,639
負債純資産合計	30,646,126	35,484,343

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
売上高	11,428,942	12,563,009
売上原価	7,335,894	7,788,024
売上総利益	4,093,047	4,774,984
販売費及び一般管理費		
役員報酬	191,725	186,547
給料及び手当	1,081,345	1,003,645
退職給付費用	18,531	17,170
福利厚生費	221,338	203,251
保険料	10,548	8,655
消耗品費	38,430	53,311
賃借料	106,875	116,267
減価償却費	190,579	158,640
旅費交通・車両費	147,196	143,915
支払手数料	581,595	630,865
飼育動物維持管理費	467,829	408,446
研究開発費	405,783	486,448
貸倒引当金繰入額	12,230	3,519
その他	540,958	578,300
販売費及び一般管理費合計	4,014,969	3,998,984
営業利益	78,078	775,999
営業外収益		
受取利息	110,172	130,410
有価証券利息	—	1
受取配当金	81,231	50,457
経営管理料	85,694	58,508
為替差益	996,734	854,401
施設利用料収入	78,086	—
その他	98,934	223,465
営業外収益合計	1,450,854	1,317,245
営業外費用		
支払利息	297,810	284,977
その他	15,247	79,317
営業外費用合計	313,057	364,294
経常利益	1,215,874	1,728,949

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
特別利益		
関係会社株式売却益	1,973	—
特別利益合計	1,973	—
特別損失		
固定資産除却損	6,645	2,851
固定資産圧縮損	—	29,362
投資有価証券評価損	2,912	15,157
関係会社清算損	—	2,742
関係会社貸倒引当金繰入額	646,930	155,415
投資損失引当金繰入額	3,515,632	1,168,523
特別損失合計	4,172,121	1,374,052
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,954,272	354,897
法人税、住民税及び事業税	531,000	707,747
法人税等調整額	△39,515	50,198
法人税等合計	491,484	757,945
当期純損失（△）	△3,445,756	△403,048

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		738,349	8.9	876,170	9.7
II 労務費	※1	4,671,957	56.5	4,930,843	54.6
III 経費	※2	2,864,494	34.6	3,216,569	35.7
当期総製造費用		8,274,802	100.0	9,023,584	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		2,999,945		3,014,571	
合計		11,274,747		12,038,156	
他勘定振替高	※3	924,281		996,873	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		3,014,571		3,253,257	
売上原価		7,335,894		7,788,024	

※1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
給与及び手当	3,528,388千円	3,692,917千円
福利厚生費	639,529千円	676,416千円

※2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	217,506千円	359,400千円
減価償却費	637,196千円	595,789千円
賃借料	138,311千円	152,215千円

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	378,269千円	498,165千円
飼育動物維持管理費	467,829千円	408,446千円
経費	78,182千円	90,262千円
合計	924,281千円	996,873千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,391,050	6,073,450	6,073,450	8,600	△5,062,021	△5,053,421
当期変動額						
当期純損失(△)					△3,445,756	△3,445,756
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,445,756	△3,445,756
当期末残高	5,391,050	6,073,450	6,073,450	8,600	△8,507,777	△8,499,177

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△136	6,410,942	4,132	4,132	6,415,075
当期変動額					
当期純損失(△)		△3,445,756			△3,445,756
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			103,778	103,778	103,778
当期変動額合計	—	△3,445,756	103,778	103,778	△3,341,977
当期末残高	△136	2,965,185	107,911	107,911	3,073,097

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,391,050	6,073,450	6,073,450	8,600	△8,507,777	△8,499,177
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	3,670,402	3,670,402	3,670,402			
当期純損失(△)					△403,048	△403,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3,670,402	3,670,402	3,670,402	—	△403,048	△403,048
当期末残高	9,061,452	9,743,852	9,743,852	8,600	△8,910,826	△8,902,226

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△136	2,965,185	107,911	107,911	3,073,097
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		7,340,804			7,340,804
当期純損失(△)		△403,048			△403,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,213	△6,213	△6,213
当期変動額合計	—	6,937,755	△6,213	△6,213	6,931,542
当期末残高	△136	9,902,941	101,698	101,698	10,004,639

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。